

はじめに

はじめに

1. 背景と目的

日高市(以下「本市」という。)では、人口が急増した昭和 40 年代後半から昭和 50 年代の高度経済成長期に、市民サービスの向上や都市機能の充実を図るために、様々な施設を順次整備してきました。現在、公共施設の多くは、経年による老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や更新のための費用が増大する状況にあります。

こうした背景を踏まえて、平成 28 年(2016 年)3 月に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等の最適化に関する基本的な方針及び施設類型別の方向性を定める「日高市公共施設等総合管理計画」を策定しました(令和 4 年(2022 年)3 月に一部改訂)。その後「日高市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成 30 年(2018 年)3 月には「日高市公共施設長寿命化計画」を、令和 2 年(2020 年)3 月には「日高市公共施設再編計画～第 1 期個別施設計画～」を策定し、公共施設の長寿命化を図る予防保全型の維持保全に取り組むとともに、市民の利便性を確保しつつ、少子高齢化等の社会動向に応じた公共施設の再編を順次進めています。

一方で、公共施設に対する市民ニーズは人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによって変化してきており、これらに適応する行政サービスの提供が望まれています。本市では、市民ニーズを踏まえ、時代に則した新たな行政サービスを実施するため施設総量の縮減や長寿命化改修による延命化、施設の維持管理費の抑制に取り組み、市民の負担を増やすことなく財源を捻出することに努めてきました。その結果、教育の分野では、日高市小中学校未来構想に基づきコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進するため、高麗、高根、武蔵台・横手台の 3 学校区に施設一体型の義務教育学校を設置し、小中学校の統合を実施するとともに、高萩公民館と高萩出張所を集約化し、複合施設とすることで利便性の向上を図りました。

今後も本市の現状と将来を見据え、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化による財政負担の軽減を図る必要があります。さらには、各地区の人口動向や地区特性に対応した地域づくりを進めていくことも必要になります。こうしたことから本計画は、公共建築物の延命化、個別施設ごとの統廃合や複合化、機能集約等を計画的に取り組むことで、市民が暮らしやすいライフサイクルの構築を図り、施設を効率よく利用できることで、行政サービスの向上を図ることを目的とします。

2. 計画の位置付け

「日高市公共施設長寿命化計画・再編計画～第 2 期個別施設計画～」(以下「本計画」という。)は、「日高市公共施設等総合管理計画」に基づく長寿命化計画と再編計画を統合させた計画とします。

本計画に基づき、公共施設の長寿命化、更新及び統廃合を計画的に行うことで、市民の皆さんが利用しやすい公共施設を目指します。

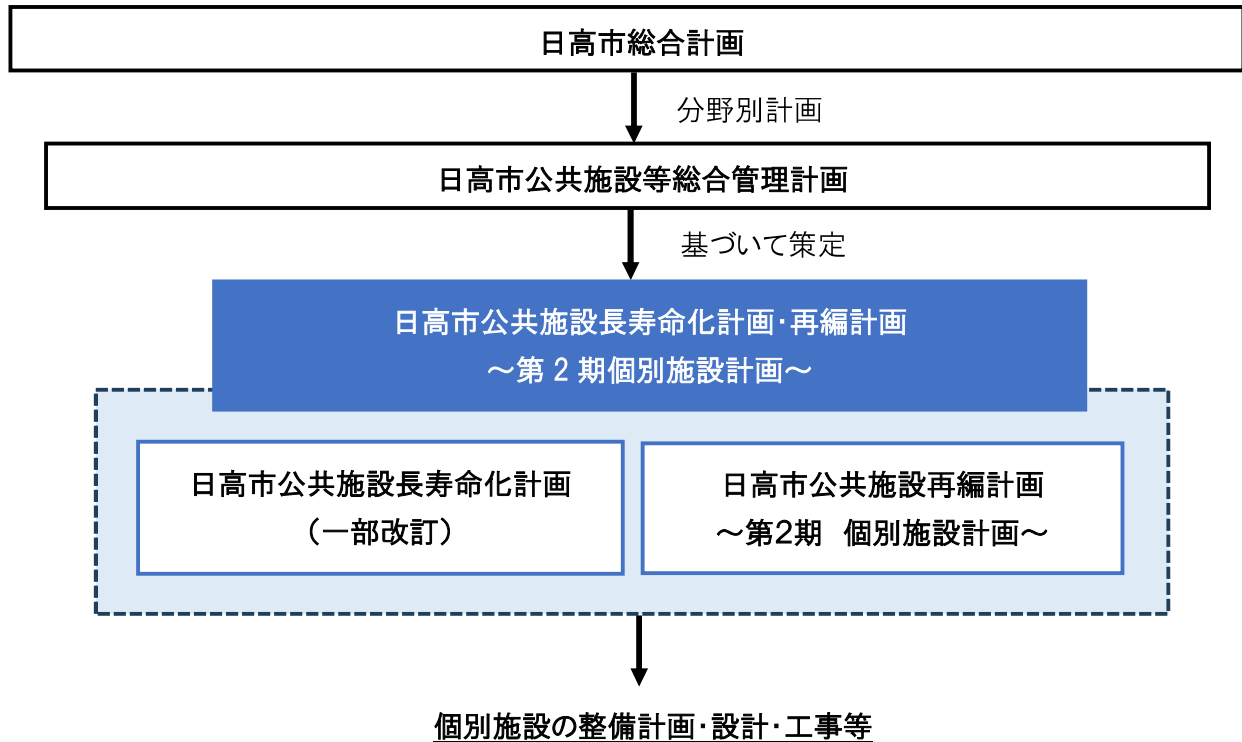


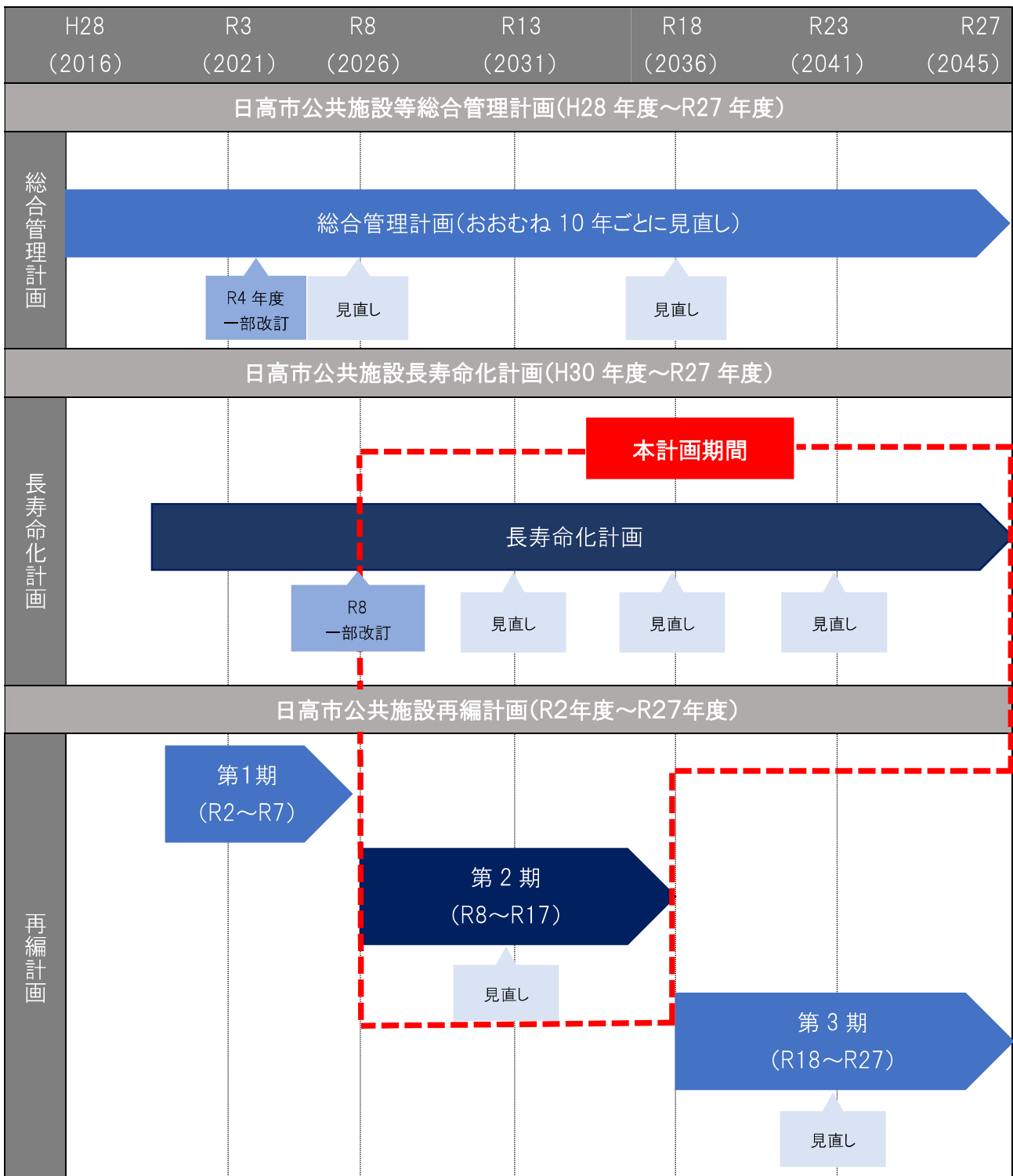
図 序-1 本計画の位置付け

3. 計画期間

「日高市公共施設長寿命化計画」(一部改訂)の計画期間は平成 30 年度(2018 年度)から令和 27 年度(2045 年度)までとし、「日高市公共施設再編計画(第 2 期個別施設計画)」の計画期間は上位計画である「日高市公共施設等総合管理計画」の計画期間(平成 28 年度(2016 年度)～令和 27 年度(2045 年度))を 3 分割したうち、令和 8 年度(2026 年度)から令和 17 年度(2035 年度)までの 10 年間とします。

なお、将来人口推計や財政状況の見通し等の変化に対応するため、おおむね 5 年ごとに本計画の見直しを行います。

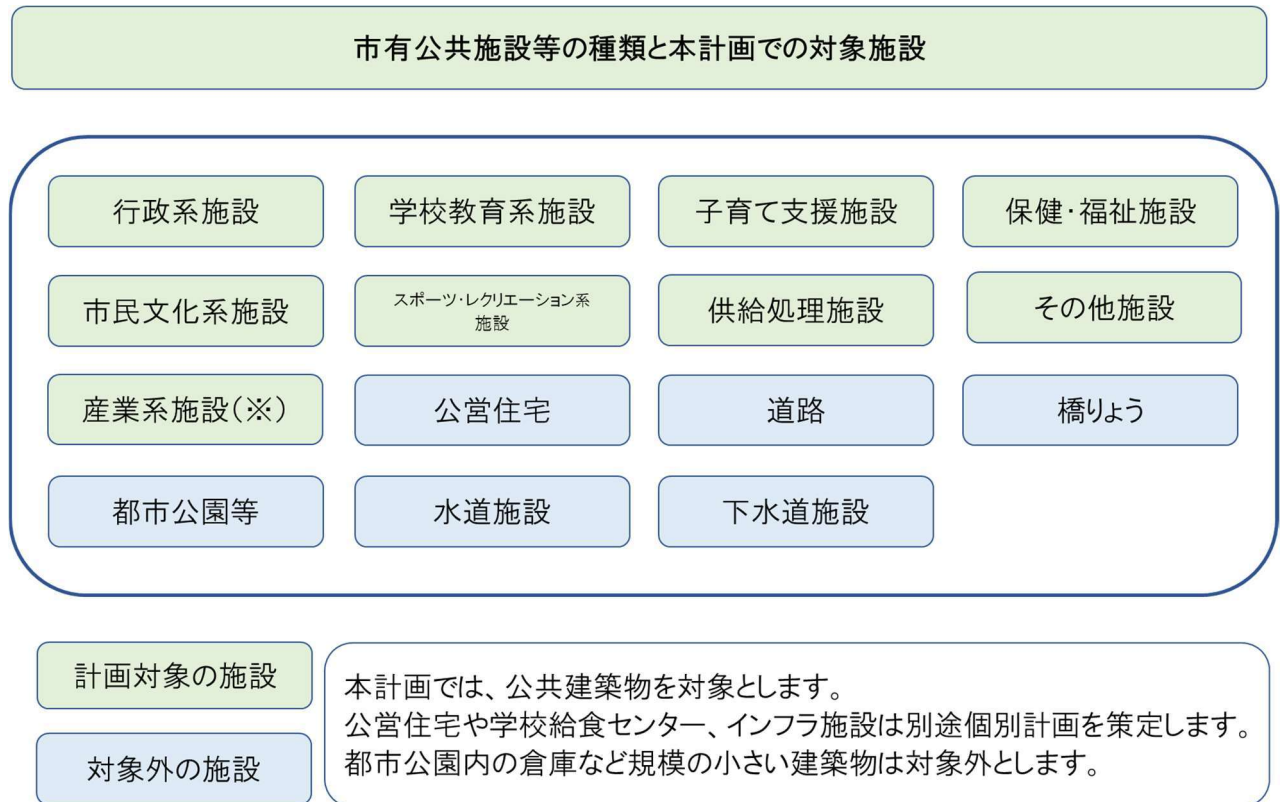
表 序-1 本計画の計画期間



4. 計画対象施設

(1)対象とする公共施設等の種類

本計画では公共施設等のうち建築物を対象とします。道路、橋りょう、上下水道施設、都市公園等のインフラ施設や公営住宅、学校給食センターは別途、個別計画を策定することから、本計画では対象外とします。



(※)産業系施設は計画の対象施設ですが、本計画策定時点では本市が所有している施設に産業系施設はありません。

図 序-2 本計画の対象施設

(2)対象施設

本計画の対象施設は以下のとおりですが、文化的価値の高い高麗郷古民家「旧新井家住宅」は長寿命化計画の対象外施設とします。

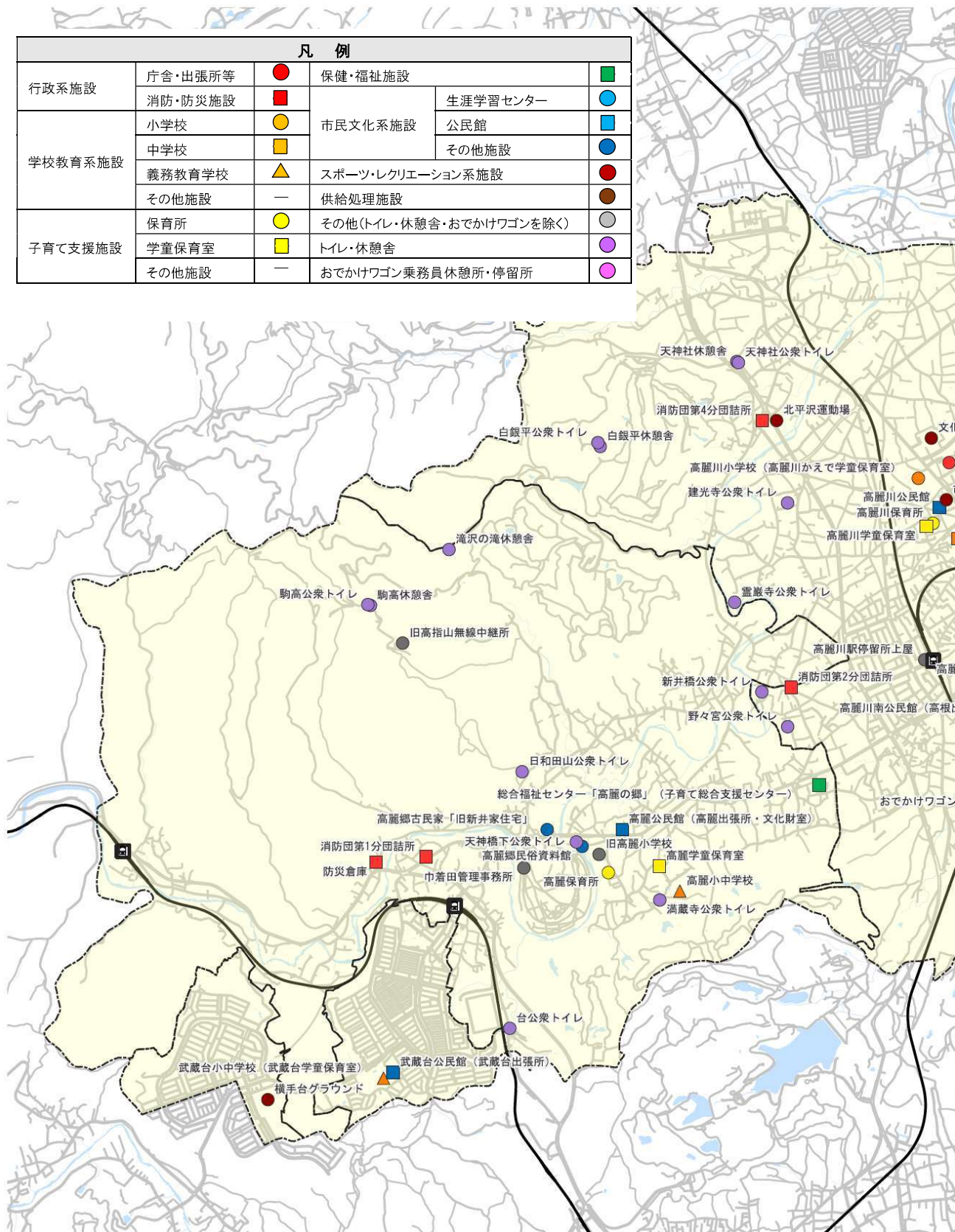
表 序-2 対象施設類型別一覧

施設類型	類型内分類	施設名
行政系施設	庁舎・出張所等	市役所本庁舎、高麗出張所※、高萩出張所※、高根出張所※、武蔵台出張所※、文化財室※
	消防・防災施設	消防団第1分団詰所、消防団第2分団詰所、消防団第3分団詰所、消防団第4分団詰所、消防団第5分団詰所、消防団第6分団詰所、防災倉庫
学校教育系施設	小学校	高麗川小学校、高萩小学校、高萩北小学校
	中学校	高麗川中学校、高萩中学校、高萩北中学校
	義務教育学校	高麗小中学校、高根小中学校、武蔵台小中学校
	その他施設	教育センター※
子育て支援施設	保育所	高麗保育所、高麗川保育所、高根保育所
	学童保育室	高麗学童保育室、高麗川学童保育室、高麗川かえで学童保育室※、高萩学童保育室※、高根学童保育室、高萩北学童保育室※、武蔵台学童保育室※
	その他施設	子育て総合支援センター「ぬくぬく」※
保健・福祉施設		保健相談センター※、総合福祉センター「高麗の郷」
市民文化系施設	生涯学習センター	生涯学習センター(図書館)
	公民館	高麗公民館、高麗川公民館、高萩公民館、高麗川南公民館、高萩北公民館、武蔵台公民館
	その他施設	高麗郷民俗資料館、高麗郷古民家「旧新井家住宅」
スポーツ・レクリエーション系施設		文化体育館「ひだかアリーナ」、市民プール、北平沢運動場、日高総合公園、横手台グラウンド
供給処理施設		一般廃棄物最終処分場、清掃センター
その他施設		武蔵高萩駅自由通路、巾着田管理事務所、休憩舎・公衆トイレ(滝沢の滝休憩舎、駒高休憩舎、天神社休憩舎、白銀平休憩舎、日和田山公衆トイレ、駒高公衆トイレ、武蔵高萩駅前公衆トイレ、台公衆トイレ、建光寺公衆トイレ、天神社公衆トイレ、満蔵寺公衆トイレ、霊巖寺公衆トイレ、野々宮公衆トイレ、新井橋公衆トイレ、天神橋下公衆トイレ、高麗川駅自由通路公衆トイレ、)、旧高指山無線中継所、おでかけワゴン乗務員休憩所、おでかけワゴン停留所上屋、高麗川駅前停留所上屋、武蔵高萩駅前停留所上屋、旧高麗小学校

※は併設施設

(3)対象施設の分布図

凡 例				
行政系施設	庁舎・出張所等	●	保健・福祉施設	■
	消防・防災施設	■	生涯学習センター	●
学校教育系施設	小学校	●	市民文化系施設	公民館
	中学校	■		その他施設
	義務教育学校	▲	スポーツ・レクリエーション系施設	●
	その他施設	—	供給処理施設	■
子育て支援施設	保育所	●	その他(トイレ・休憩舎・おでかけワゴンを除く)	●
	学童保育室	■	トイレ・休憩舎	●
	その他施設	—	おでかけワゴン乗務員休憩所・停留所	●



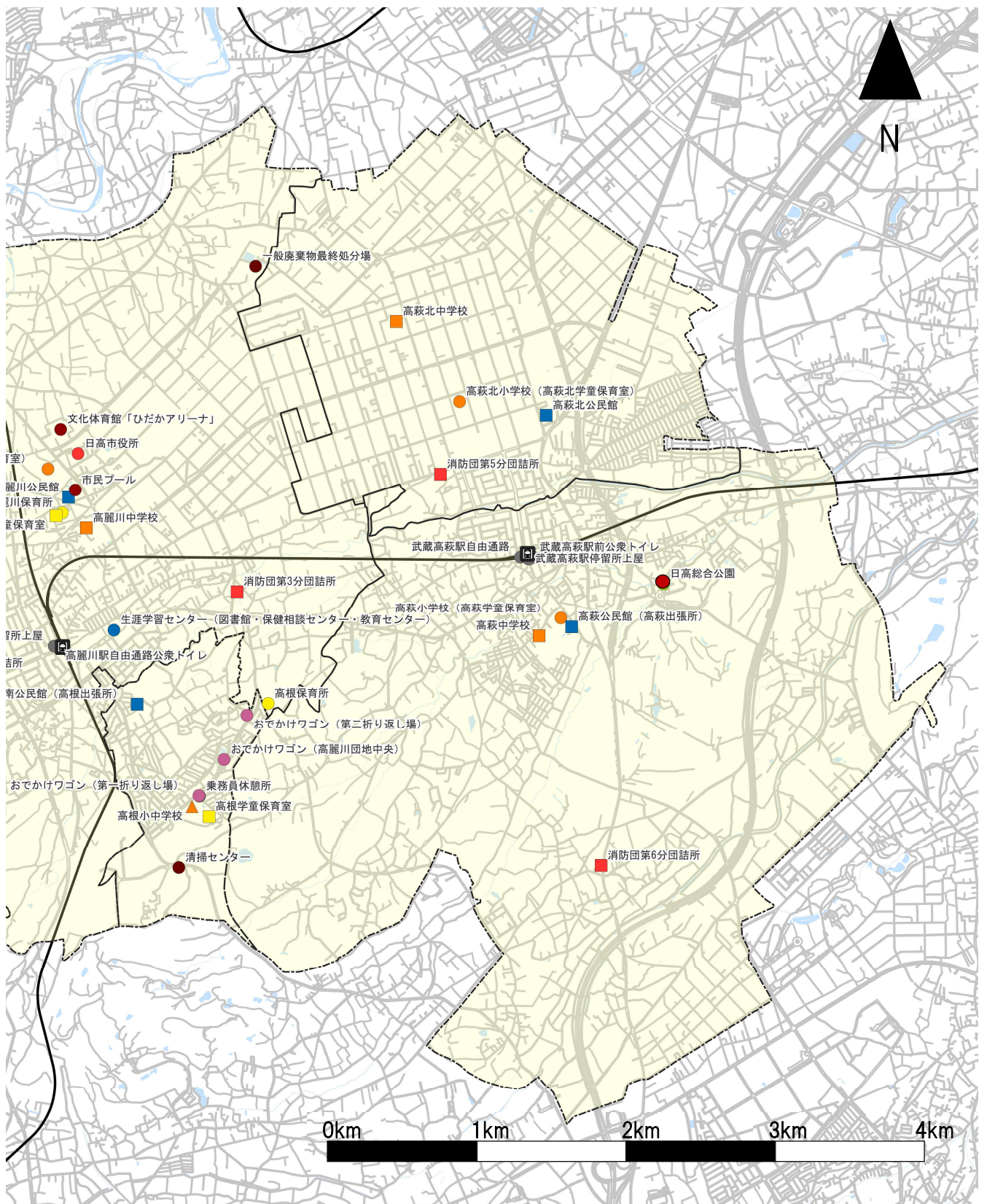


図 序-3 対象施設の分布図

5. 上位・関連計画

(1)上位計画における公共施設等の方向性

- ① 第6次日高市総合計画後期基本計画（令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)）

基本方針7 信頼される行政運営を推進するまちをつくる

26.財政運営

施策の展開(3) 公有財産等の適正な維持管理

- ① 安心、安全で持続可能な公共施設等の維持を実現するため、公共施設等を適正に維持管理します。
- ② 市民の利便性を確保しながら、少子高齢化等の社会動向に応じた公共施設の再編を行い、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減をしていきます。
- ③ 維持管理費の削減等を図り、市民サービスへ還元するため、市が保有する未利用財産の売却や有効活用を進めます。

- ② 日高市公共施設等総合管理計画（平成28年度(2016年度)～令和27年度(2045年度)）

【はじめに】

計画の位置づけ及び計画の体系

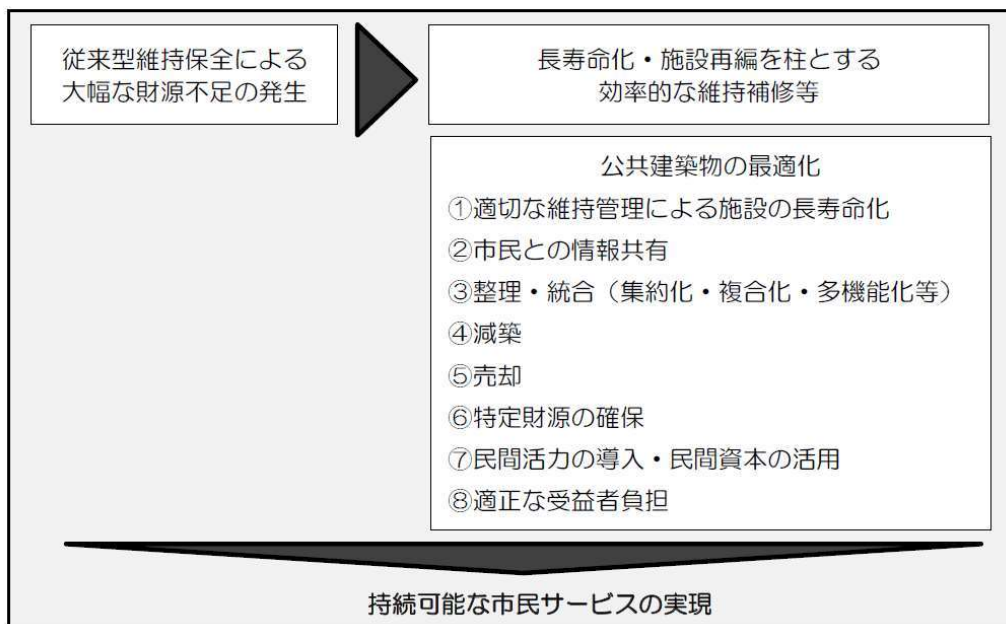
本計画を上位計画として、施設類型別の個別施設を対象とした維持管理に関する計画(個別施設計画)を策定するものとし、公共施設マネジメントの推進を図ります。

【第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針】

2-1 公共建築物に関する方針

(3)公共建築物の最適化に関する取組の方向性

目標達成のため、公共施設長寿命化計画及び公共施設再編計画に基づく方策を柱としながら、効率的な維持補修等を着実に実施するとともに、建物ありきではなく、個別施設それぞれに必要なとされる機能面を重視しながら、以下の内容について取組を進め、公共建築物の最適化を推進します。



(5)公共建築物の管理に関する基本的な考え方

⑤長寿命化の実施方針

本市では、昭和 50 年代に集中して施設整備が行われています。そのため、これらを一律に長寿命化及び更新を行うことは第 2 の工事集中を生むことになります。

厳しい財政状況へ対応し、また、今後予想される大規模修繕や改築の集中を緩和するためには、公共建築物の最適化に関する取組の方向性に基づき、更新計画を見据えた効率的な維持管理計画が必要であり、その上で長寿命化を進めていくことが必要です。

本市では、緊急修繕等の対症療法的な維持保全から、予防保全的な維持保全や耐久性の向上に資する修繕・改修等を計画的に実施することにより、更新(改築)に伴う総合的な管理コストを縮減するため、平成 29 年度に「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。

⑦統合や廃止の推進方針

将来予測されている財源不足に備え、公共建築物の最適化に関する取組の方向性に基づき、市民との情報共有を進めるとともに、市民ニーズに的確に対応しながら、論理的・客観的な視点で、施設や機能の整理・統合を図り、施設利用の最適化を進めます。

そのため本市では、令和元年度に「日高市公共施設再編計画～第1期個別施設計画～」を定めました。

(2) 前回計画における公共施設の方向性及び再編実績

① 日高市公共施設長寿命化計画

本市では、維持補修・更新費用の財源不足の解消を目指し、施設の長寿命化を行うことで効率的な維持補修の実施を目指す「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。

従来の考え方では、公共建築物の耐用年数を60年に設定し、大規模改修を30年目に行うことで、施設を維持していました。しかし、従来の方法では公共施設等総合管理計画策定前10年の維持・更新コストの年平均を大きく上回ることから、長寿命化計画では、竣工から20年目、60年目に予防保全的な改修を行い、40年目には更新費の5割から6割の費用で、長寿命化改修を行うことで、建物を80年まで使用することとしました。

結果、従来型で施設の維持・更新を行った場合には、令和27年度(2045年度)までに約350.2億円(約12.5億円/年)の費用が掛かるのに対し、長寿命化型で施設の維持・管理を行った場合には、令和27年度(2045年度)までに、約279.9億円(約10億円/年)となり、1年当たり約2.5億円の費用を縮減することができると分かりました。

しかし、長寿命化計画で定めた目標年間歳出基準額の8.7億円に対しては約1.15倍(10.0/8.7億円)であり、長寿命化及び平準化だけでは、目標年間歳出基準額を上回るため、再編計画による総量最適化の取組が不可欠な状況です。

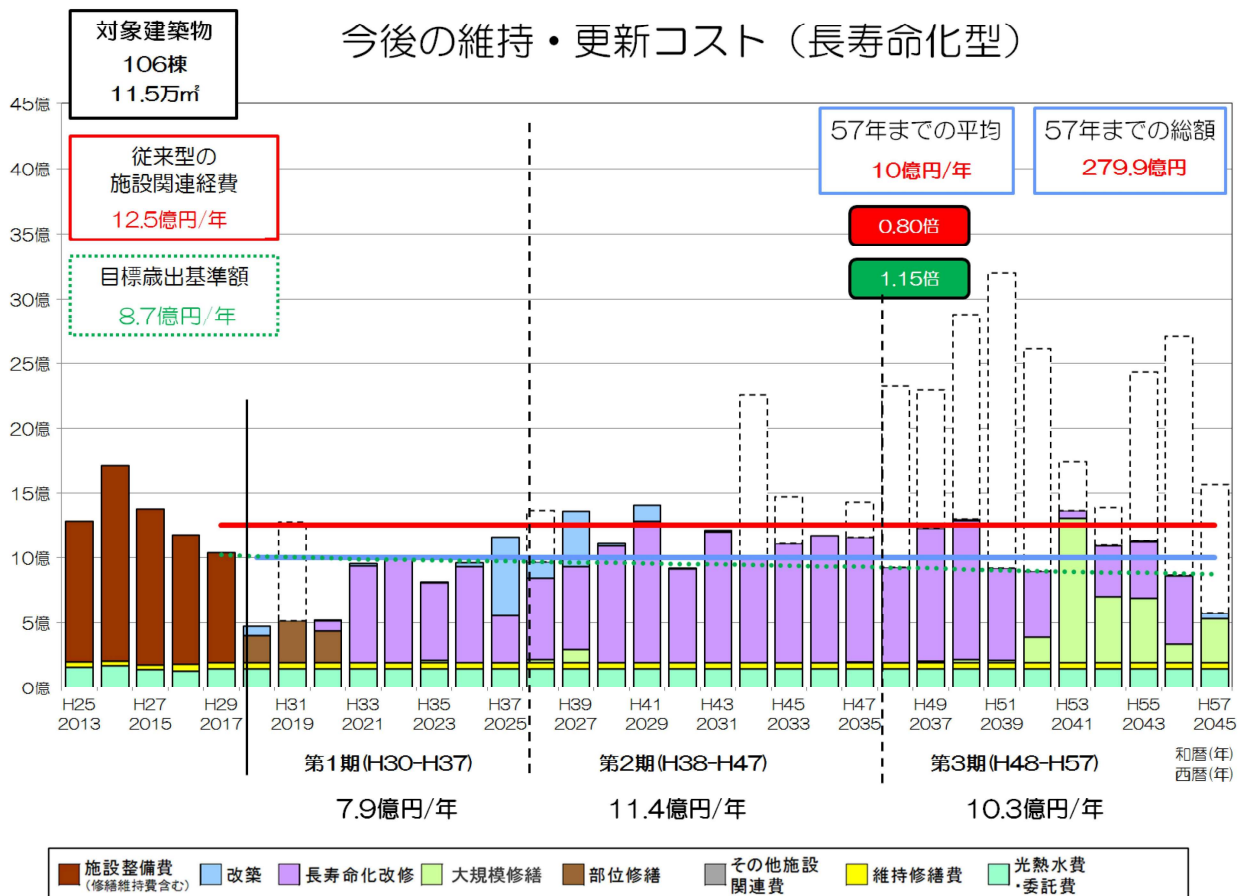


図 序-4 公共施設長寿命化計画より 今後の維持・更新コスト

② 日高市公共施設再編計画(第1期個別施設計画)

「日高市公共施設再編計画(第1期個別施設計画)」では、公共施設の複合化や機能集約等を行うことで、施設総量の最適化による財政負担の軽減を目指して計画の策定を行いました。

施設の再編に当たっては、施設の築年数や劣化状況、地区の現況施設の状況を踏まえて、適切な再編方法を選定し、統廃合や複合化、機能集約を行うことで施設総量の削減を行いました。「日高市公共施設再編計画(第1期個別施設計画)」の主な再編実績は、図序-5となります。

「日高市公共施設再編計画(第1期個別施設計画)」では、対象施設の延床面積を10%削減することを目標に掲げました。これに対して実績は約12%(高麗小学校を除く。)の削減となり、目標を達成しました。特に高根小学校及び高根中学校の集約、武蔵台小学校及び武蔵台中学校の集約は、施設総量の大幅な縮減につながりました。

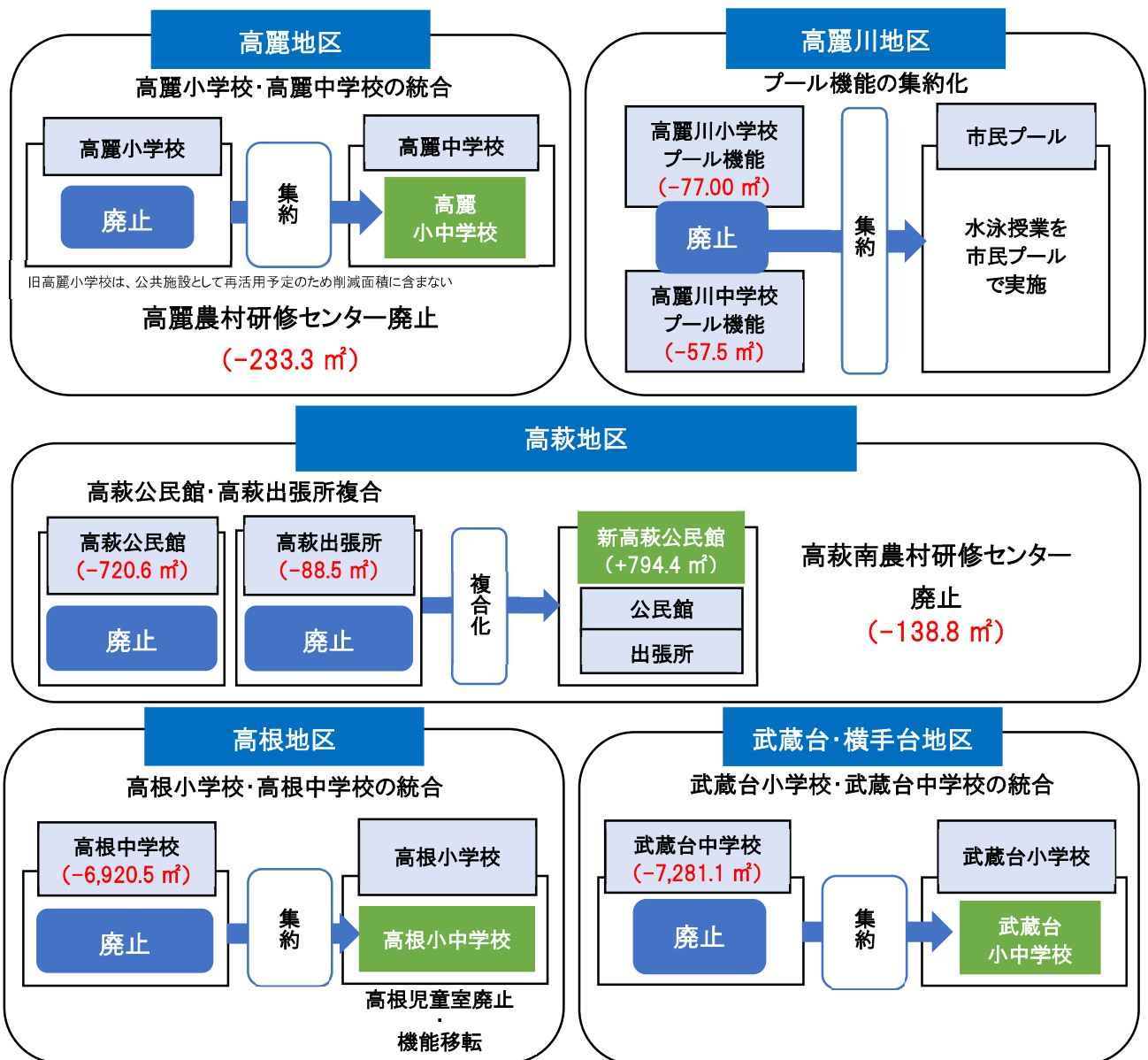


図 序-5 「日高市公共施設再編計画(第1期個別施設計画)」の主な再編実績

